



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月10日
上場取引所 東

上場会社名 アゼアス株式会社

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长

(氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 平成28年7月27日

配当支払開始予定日

平成28年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成28年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	10,134	△1.9	79	△54.5	91	△49.2	107	△4.4
27年4月期	10,328	15.0	174	46.4	180	48.4	112	43.3

(注) 包括利益 28年4月期 36百万円 (△82.8%) 27年4月期 210百万円 (71.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	18.35	—	2.0	1.2	0.8
27年4月期	18.49	18.44	2.1	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 一百万円 27年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	7,710	5,175	67.1	901.29
27年4月期	7,918	5,338	67.4	893.40

(参考) 自己資本 28年4月期 5,175百万円 27年4月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	△126	△188	△17	1,424
27年4月期	568	11	△134	1,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	59	54.1	1.1	
28年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	57	54.5	1.1	
29年4月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		73.5		

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,783	3.9	△11	—	△11	—	0	△95.1	0.14
通期	10,073	△0.6	115	45.7	120	31.4	78	△27.0	13.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期	6,085,401 株	27年4月期	6,085,401 株
② 期末自己株式数	28年4月期	343,096 株	27年4月期	110,096 株
③ 期中平均株式数	28年4月期	5,834,942 株	27年4月期	6,058,723 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年4月期の個別業績(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	7,910	2.6	60	△32.4	80	△26.0	87	37.3
27年4月期	7,709	3.3	89	△0.7	109	7.0	63	24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年4月期	円 銭 15.00	円 銭 —
27年4月期	円 銭 10.53	円 銭 10.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年4月期	6,985		4,808		68.8		837.45	
27年4月期	7,048		4,966		70.5		831.11	

(参考) 自己資本 28年4月期 4,808百万円 27年4月期 4,966百万円

2. 平成29年4月期の個別業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,517	△1.2	△45	—	△39	—	△21	—	△3.77
通期	7,540	△4.7	54	△9.7	70	△12.8	38	△55.8	6.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策によって、企業業績に改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、中国等アジア諸国の経済成長の鈍化など不安定な状況が見られ、特に後半期にかけて世界経済の減速感が増しており、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業においては、官公庁関連の大口需要への対応があり、増収増益となりましたが、たたみ資材事業をとりまく環境は引き続き厳しく、またアパレル資材事業及び中国子会社においても当初計画の売上を確保することができなかつたため、当連結会計年度の売上高は10,134百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は79百万円（前年同期比54.5%減）、経常利益は91百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は107百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、化学工場やヘルスケア分野における防護服の新規需要の開拓を行い、震災復興関連では、引き続き東京電力福島第一原子力発電所事故作業に伴う需要への対応を進めてまいりました。また、新型インフルエンザ等の新型感染症に対し、国内の病院、自治体等の需要が発生し、対応を進めてまいりました。その結果、売上高は4,695百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は376百万円（前年同期比7.0%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、消費増税に起因する需要減の影響が当期も色濃く残されており、主力商品の畳表が供給過剰による相場下落により顧客の購入意欲が減退し、期を通じて苦戦することになりました。フォーム、ボード等の畳床資材につきましては、下半期に回復傾向に転じましたが、畳表の減少分を補うには至らず、売上面は、厳しい結果となりました。そのため、営業体制の見直しを実施し経費の削減に努めました。この結果、たたみ資材事業の売上高は1,396百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同期比66.9%増）となり減収増益となりました。

アパレル資材事業におきましては、今期特に販売強化を行ったASEAN向け三国間貿易や中国を中心とした保税デリバリーによる売上が貢献したものの、学生服アパレルの生産調整と仕様変更を控えた一部大口ワーキングウェア案件の大幅減産に加え、特に下期においては暖冬の影響による冬物衣料の販売減による大幅減産が行われ、スポーツ・カジュアル分野以外の各分野において販売減となりました。また収益面でも価格競争が激化する中、海外商材を中心とした商品調達価格の上昇が利益率低下を招き、アパレル資材事業の売上高は3,032百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は109百万円（前年同期比20.7%減）と減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は415百万円であります。

② 今後の見通し

わが国の経済の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速懸念などによる不安感もあり、依然として先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取り組んでまいります。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業、中国子会社の事業においては、営業体制の見直しなどにより、厳しい環境下でも、安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

次期（平成29年4月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高10,073百万円、営業利益115百万円、経常利益120百万円、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、5,737百万円となりました。これは、主として現金及び預金が345百万円減少、受取手形及び売掛金が130百万円減少し、商品及び製品が175百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、1,972百万円となりました。これは、主としてアゼアスデザインセンター秋田の建設等で有形固定資産が186百万円増加し、投資有価証券の売却等で投資その他の資産が

75百万円減少したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、7,710百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、1,906百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が173百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が75百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、628百万円となりました。これは、主として長期借入金187百万円増加し、社債が80百万円減少したためであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、5,175百万円となりました。これは、主として自己株式の取得等で株主資本が92百万円減少したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて345百万円減少し、当連結会計年度末には1,424百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、126百万円（前連結会計年度は、568百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少162百万円、たな卸資産の増加119百万円、未払消費税等の減少96百万円、法人税等の支払額43百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益170百万円、売上債権の減少113百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、188百万円（前連結会計年度は、11百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、アゼアスデザインセンター秋田の建設など有形固定資産の取得による支出281百万円であります。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入106百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、17百万円（前連結会計年度は、134百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出146百万円、社債の償還による支出80百万円、配当金の支払額60百万円であります。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率 (%)	69.0	67.5	67.3	67.4	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	37.3	28.9	43.8	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.1	29.3	—	57.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.7	372.1	—	171.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成26年4月期及び平成28年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業、アパレル資材事業の3本の柱をもって事業展開しております。特に事業の中心となる防護服・環境資機材事業においては、個人防護と環境保全のトータルソリューションサプライヤーとしての取組みを行い、社会貢献してまいります。

また、常に顧客、株主、社員の満足度の向上の実現を目指し、一層の企業体質の強化を図り、10年後の企業の姿を想定した経営目標を立案しその実現に取り組んでまいります。

そのために、グループ間でリソースを共有し、効率のよい事業運営を行うとともに、変化する市場環境にスピード感を持って挑戦し、新しいビジネスチャンスを引き寄せてまいります。また、次代につなげる新規事業に投資してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、資産効率の向上及び株主資本の有効利用が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「総資産経常利益率（ROA）」及び「株主資本利益率（ROE）」を重要な指標として位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

戦略分野である防護服・環境資機材事業は当社グループの成長ドライバーとして位置付けております。同事業においては、化学防護服市場の深耕、隣接分野市場の開拓準備及び開発力強化に取組み、商品開発に強いトータルソリューションサプライヤーとして防護服業界に確固たる地位を築いてまいります。また、成熟分野であるたたみ資材事業及びアパレル資材事業は、それぞれの強みを生かし、必要な機能を強化し、売上、利益の維持向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは以下の事項を対処すべき課題として取組みを進めております。

① 防護服市場の拡大

日本における防護服の普及率は欧米に比べ低いため、今後更なる事業拡大の余地があります。防護服の着用が更に普及するよう様々な分野において、防護服のメリットを訴え、啓発活動を行うことにより市場を拡大させていく必要があります。

このため、研究開発機能を強化し、医療研究機関向け防護服、難燃防護服、高視認性防護服、農作業用防護服等の当社独自の企画による製品を開発し、新たな市場の拡大に取り組んでおります。その一環として、秋田県大仙市に「アゼアスデザインセンター秋田」の設備投資をし、本年4月より本格稼働をいたしました。今後とも商品の企画開発力の一層強化に努めてまいります

② グローバル化への対応

現状海外向けの売上高は、アパレル資材事業を中心に連結売上高の10%未満の水準にあります。防護服・環境資機材事業、たたみ資材事業とも、主に国内向けに販売しており、今後一層の売上高の増加のためには、海外向け売上高を増加させていく必要があります。そのための商売の仕組み作り、社員教育等に取組中であります。

③ 新たな事業の柱

今後企業として尚一層の発展を遂げていくには、防護服・環境資機材事業に次ぐ新たな成長事業が必要と判断されます。その一環として、防護服・環境資機材事業とのシナジー効果を最大限に活かした事業を検討しております。本年3月に株式会社ノルメカエイシアに一部出資をし、同社が強みを発揮する災害・救急医療分野における防護服等の安全保護具の販売を強化する方針です。更に隣接分野に拘わらず広く新しい事業の柱を検討していく方針です。

④ 人材の育成と確保

当社グループが今後も継続的発展を遂げて行くためには、人材の確保と育成は重要課題として位置付けております。継続的な採用活動による人材の確保及び新卒者の育成とフォローアップ体制の整備に注力し、早期戦力化を図ってまいります。また高齢者雇用においても、社員の多能化を図るとともに多様化する雇用形態に対応してまいります。

⑤ 内部統制の強化と業務の効率化

中国子会社での規程類の整備を進める等、連結ベースでの内部統制強化に引き続き取り組んでおります。業務の効率化については、防護服・環境資機材事業について、一昨年インターネット利用による受注システム（WEB-EDIシステム）を導入しましたが、昨年は多くの取引先に活用頂くようになりました。さらに、営業活動においてもICT（情報通信技術）活用を進め、顧客サービスの向上と業務効率化を進めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の実現性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130,624	1,784,758
受取手形及び売掛金	2,727,457	2,596,909
商品及び製品	878,813	1,054,030
仕掛品	-	2,886
原材料	219,684	156,047
繰延税金資産	58,742	45,225
その他	70,607	112,246
貸倒引当金	△22,339	△14,568
流動資産合計	6,063,589	5,737,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,273,854	1,365,959
減価償却累計額	△655,437	△634,174
建物及び構築物(純額)	618,417	731,784
機械装置及び運搬具	336,611	359,727
減価償却累計額	△298,549	△301,420
機械装置及び運搬具(純額)	38,061	58,307
土地	635,683	681,728
その他	174,412	200,771
減価償却累計額	△128,806	△148,417
その他(純額)	45,606	52,353
有形固定資産合計	1,337,768	1,524,174
無形固定資産	115,700	122,211
投資その他の資産		
投資有価証券	242,707	163,505
保険積立金	99,567	101,507
繰延税金資産	7,663	10,580
その他	56,804	63,793
貸倒引当金	△5,582	△13,307
投資その他の資産合計	401,161	326,079
固定資産合計	1,854,630	1,972,464
資産合計	7,918,220	7,710,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,005	1,245,182
電子記録債務	-	233,922
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	-	75,000
未払金	35,220	45,860
未払法人税等	31,362	49,503
賞与引当金	63,852	56,300
その他	160,854	106,706
流動負債合計	2,037,994	1,906,175
固定負債		
社債	235,000	155,000
長期借入金	-	187,500
役員退職慰労引当金	111,740	108,320
退職給付に係る負債	168,415	177,499
繰延税金負債	26,696	-
固定負債合計	541,852	628,319
負債合計	2,579,847	2,534,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,906	1,094,103
利益剰余金	3,219,257	3,266,591
自己株式	△60,317	△196,940
株主資本合計	5,143,491	5,051,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,689	30,846
為替換算調整勘定	116,191	93,261
その他の包括利益累計額合計	194,881	124,107
純資産合計	5,338,373	5,175,506
負債純資産合計	7,918,220	7,710,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	10,328,674	10,134,134
売上原価	8,520,300	8,357,524
売上総利益	1,808,374	1,776,610
販売費及び一般管理費	1,634,144	1,697,416
営業利益	174,229	79,194
営業外収益		
受取利息	670	722
受取配当金	5,087	4,162
為替差益	-	2,918
受取賃貸料	2,725	120
保険配当金	1,372	-
受取保険金	3,601	3,560
保険解約返戻金	-	2,514
その他	2,509	2,347
営業外収益合計	15,966	16,346
営業外費用		
支払利息	3,105	2,811
社債発行費	2,863	-
為替差損	3,201	-
その他	679	1,050
営業外費用合計	9,850	3,861
経常利益	180,345	91,679
特別利益		
固定資産売却益	2,380	8,247
投資有価証券売却益	271	75,927
特別利益合計	2,652	84,175
特別損失		
固定資産売却損	240	3,636
固定資産除却損	79	901
減損損失	91	37
投資有価証券評価損	-	526
特別損失合計	411	5,101
税金等調整前当期純利益	182,587	170,753
法人税、住民税及び事業税	39,915	59,998
法人税等調整額	30,640	3,668
法人税等合計	70,555	63,667
当期純利益	112,031	107,086
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	112,031	107,086

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	112,031	107,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,842	△47,843
為替換算調整勘定	54,905	△22,930
その他の包括利益合計	98,748	△70,774
包括利益	210,779	36,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,779	36,312
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,233	3,167,863	△2,876	5,148,865	34,847	61,285	96,133	5,244,998
当期変動額									
剰余金の配当			△60,636		△60,636				△60,636
親会社株主に帰属する 当期純利益			112,031		112,031				112,031
自己株式の取得				△62,124	△62,124				△62,124
自己株式の処分		672		4,683	5,356				5,356
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						43,842	54,905	98,748	98,748
当期変動額合計	—	672	51,394	△57,441	△5,373	43,842	54,905	98,748	93,374
当期末残高	887,645	1,096,906	3,219,257	△60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	887,645	1,096,906	3,219,257	△60,317	5,143,491	78,689	116,191	194,881	5,338,373
当期変動額									
剰余金の配当			△59,753		△59,753				△59,753
親会社株主に帰属する 当期純利益			107,086		107,086				107,086
自己株式の取得				△146,841	△146,841				△146,841
自己株式の処分		△2,802		10,218	7,416				7,416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△47,843	△22,930	△70,774	△70,774
当期変動額合計	—	△2,802	47,333	△136,623	△92,092	△47,843	△22,930	△70,774	△162,866
当期末残高	887,645	1,094,103	3,266,591	△196,940	5,051,399	30,846	93,261	124,107	5,175,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,587	170,753
減価償却費	72,864	80,457
のれん償却額	3,517	3,517
減損損失	91	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,017	659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,222	△7,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,720	△3,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,978	11,174
受取利息及び受取配当金	△5,758	△4,885
為替差損益 (△は益)	△1,818	905
受取保険金	△3,601	△3,560
支払利息	3,105	2,811
社債発行費	2,863	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△271	△75,927
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	526
固定資産売却損益 (△は益)	△2,140	△4,611
固定資産除却損	79	901
売上債権の増減額 (△は増加)	93,779	113,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	250,345	△119,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,621	△162,586
前受金の増減額 (△は減少)	△22,139	7,588
前渡金の増減額 (△は増加)	40,728	△25,195
未払金の増減額 (△は減少)	△19,959	9,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,905	△96,900
その他	△17,117	14,016
小計	601,663	△87,138
利息及び配当金の受取額	5,758	4,894
利息の支払額	△3,306	△3,265
法人税等の支払額	△39,287	△43,891
保険金の受取額	3,601	60
その他	-	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,429	△126,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△242
定期預金の払戻による収入	330	240
投資有価証券の取得による支出	-	△20,400
投資有価証券の売却による収入	930	106,796
有形固定資産の取得による支出	△16,552	△281,782
有形固定資産の売却による収入	58,414	28,194
無形固定資産の取得による支出	△31,939	△20,252
保険積立金の積立による支出	△1,935	△1,939
その他	2,518	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,763	△188,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△37,500
社債の発行による収入	147,136	-
社債の償還による支出	△165,000	△80,000
自己株式の処分による収入	5,356	7,416
自己株式の取得による支出	△62,124	△146,841
配当金の支払額	△60,043	△60,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,675	△17,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,448	△13,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,965	△345,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,551	1,770,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,770,516	1,424,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,282,488	1,506,585	3,231,514	9,020,588	1,308,085	10,328,674	—	10,328,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,149	37	12,856	15,044	68,059	83,103	△83,103	—
計	4,284,637	1,506,623	3,244,371	9,035,632	1,376,145	10,411,777	△83,103	10,328,674
セグメント利益	352,010	21,818	137,664	511,493	14,025	525,519	△351,289	174,229
セグメント資産	2,280,302	593,268	1,653,824	4,527,395	909,763	5,437,159	2,481,061	7,918,220
その他の項目								
減価償却費	13,634	764	10,785	25,184	4,432	29,617	43,247	72,864
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,998	2,738	5,267	16,003	3,691	19,695	28,636	48,332

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,635千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△347,653千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△595,746千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,076,807千円であります。

(3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、WEB受注システムの取得によるソフトウェア等の増加額27,028千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,695,540	1,396,022	3,032,782	9,124,345	1,009,789	10,134,134	—	10,134,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,794	100	16,310	21,205	99,808	121,014	△121,014	—
計	4,700,335	1,396,122	3,049,093	9,145,551	1,109,597	10,255,149	△121,014	10,134,134
セグメント利益	376,752	36,423	109,128	522,303	△23,902	498,400	△419,206	79,194
セグメント資産	2,808,235	574,624	1,597,474	4,980,333	676,591	5,656,925	2,053,075	7,710,001
その他の項目								
減価償却費	16,727	1,115	13,030	30,873	4,806	35,679	44,777	80,457
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	256,231	708	18,380	275,320	5,706	281,027	21,765	302,793

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△3,543千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△415,662千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△593,499千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,646,574千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、基幹システム用サーバの更新等による工具、器具及び備品の増加額12,295千円とアゼアスデザインセンター秋田新設に伴う基幹システムの改修によるソフトウェアの増加額7,612千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	893円40銭	901円29銭
1株当たり当期純利益	18円49銭	18円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円44銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,338,373	5,175,506
普通株式に係る純資産額(千円)	5,338,373	5,175,506
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	110,096	343,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,975,305	5,742,305

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	112,031	107,086
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	112,031	107,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,058,723	5,834,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内訳		
新株予約権の目的となる株式の 期中平均株式数(株)	56,350	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。